

総合計画

背景

✦ 従来の総合計画から脱皮した新しいタイプの総合計画の必要性

- まちづくりのあり方自体を見直すべき時期を迎えて -

地方分権の一層の進展や三位一体の改革の推進をはじめ、地方自治のあらゆる分野において歴史的な転換期が訪れており、顧客主義、成果主義への転換や、これらを含めた民間企業の経営理念・手法の導入など、まちづくりのあり方自体を見直すべき時期を迎えています。

このため、自立・合併にかかわらず、また現行計画期間が終了する・しないにかかわらず、時代要請に即した住民満足度の高い新たなまちづくりを進めるためには、ベンチマークの設定など具体的な評価指標と行政評価の仕組み等、最新のまちづくり手法と連動した、従来の総合計画から脱皮した新しいタイプの総合計画が必要です。

✦ 自立の道を選んだ市町村にとっての総合計画の早急な策定の必要性

- 自律・自立のための全行政施策の見直しと合併しない説明責任を果たすために -

平成の大合併が大詰めを迎えています。自立の道を選んだ市町村も数多くあります。こうした市町村は、直近の時代変化、特に三位一体の改革に伴う極めて厳しい財政状況を踏まえ、すべての行政施策を根本から見直す必要があるとともに、合併しないことの説明責任を果たす必要があります。現行計画期間が終了する・しないにかかわらず、総合計画を早急に見直す必要があります。

✦ 合併新市・新町にとっての総合計画の早急な策定の必要性

- 一体感の醸成と均衡ある発展に向けた新たなまちづくりをスタートさせるために -

すでに合併した、あるいは近々合併する新市・新町にとって、第1期目の総合計画は、地方分権時代の先端行政にふさわしい新たなまちづくりをスタートさせるため、極めて重要な役割を持ちます。新市・新町としての一体感の醸成や地域全体の均衡ある発展、新たな住民協働システムや行政評価システムの確立等を見据え、合併後の早急な策定はもとより、合併前から基礎調査などの準備を早急に進めていく必要があります。

視点



ステップ

総合計画は、原則としておよそ2年間をかけ、次のステップに沿って策定しますが、部分的な調査・策定支援や短期間での策定支援、住民参画・協働プランニングを充実させた策定支援、職員参画・意識高揚を重視した策定支援など、各自治体の実情に基づくさまざまな要請に即した支援が可能です。(なお、新市・新町の場合は現行総合計画の達成度調査は実施しません。)

